

北海道利尻富士町 日本泊小学校 地域防災・複合交流施設として活用

◆施設の基本情報

建築年度	1992（平成4）年度
廃校年度	2011（平成23）年度
活用開始年度	2017（平成29）年度
改修にかかった費用	約670万円 （うち自治体負担：約335万円）
改修に際して利用した国の補助金制度	離島活性化交付金 （所管：国土交通省）
活用後施設名	利尻富士町地域防災・複合交流施設「日本泊小学校」
活用事業者名	利尻富士町（転用）
利用者数（/年）	約2,000名
主な利用者層	地元住民（子連れ世帯・少年団等）、観光客（主に大学生や50代以上の方）



◆施設の概要

2017（平成29）年7月から、地域防災活動を通じて地域の安心安全を守るほか、交流施設として子どもたち・親同士の交流の場、大学生等のサークルの合宿誘致の場等として利用することで、新しい人の流れを創出し、地域の住民活動や交流人口の増加を図ることができる施設として活用している。

◆廃校活用までの経緯

2011（平成23）年度末で廃校になっていたが、地方創生の取り組みとして2015（平成27）年度に廃校プロジェクトを立ち上げ、地域の方との話し合いを重ねた結果、「地域防災拠点」機能に加えて平時は「学習・伝承・交流」を目的とした施設に活用したいということになり、2016（平成28）年度より試験的に子育て支援や町民の健康づくり、都市大学生のサークル合宿等の誘致、観光客を対象にした体験プログラムの実践などに活用してきた。



活用已成功した理由

2016（平成28）年度に実証試験を経て、利用者数等見込めることを確認でき、島外者と地域住民の離島交流を行うことで、少なからず移住定住へと繋がるきっかけづくりとして活用することができる。また、町内団体の合宿の場としての活用により、さらに子どもたちの可能性を広げるきっかけとなることが予想できる。

活用決定までの課題・苦労したこと

条例上、宿泊利用のみ1泊500円での利用を定めていたが、離島交流に資する場合免除条項が定められていることから、実質的に収入はないため、維持管理の面で厳しい部分はあったが、2018（平成30）年度より地元の子どもたちを対象として学習教室（営利）が始まったことや今後も本施設の設置目的に合致した営業目的での使用が想定されることから営業目的使用料を1時間400円とする条例の一部を改正した。

◆廃校活用のメリット

地域に親しんだ学校をそのまま遊休施設にするのではなく、地域の方々と一丸になって活用方法を検討することで、地域住民の憩いの場や離島交流の場であったりと1つの拠点として、交流人口や関係人口の増加を見込むことができる。

自治体の声

離島交流を一貫性のものに終わらせるのではなく、島外から本島で離島交流を体験した大学生や各団体の方が将来離島交流での体験のことを懐かしんでまた足を運んだり、また親・子ども・友人などが離島交流を体験した方々の思い出を聞いたことで利尻島へ憧れをもって足を運ぶといった継続性により、離島交流が繰り返されることで利用が持続することを望んでいる。

施設スタッフや利用者からの声

雨の日などには、なかなか子どもたちが遊ぶ施設というのは少ないため、子どもたちが走り回ったり子どもたち同士・親同士の交流の場として、たくさん利用している。

おおぎみそん しおや

沖縄県大宜味村 旧塩屋小学校

宿泊体験施設として活用（大宜味ユースティティセンター）

◆施設の基本情報

建築年度	1982（昭和57）年度
廃校年度	2015（平成27）年度
活用開始年度	2018（平成30）年度
活用後施設名	大宜味ユースティティセンター
活用事業者名	大宜味ユースティティセンター （有償貸与）
利用者数（/年）	約6,000名
主な利用層	観光客等



◆施設の概要

大宜味村の塩屋に位置し、運動場や体育館に面した塩屋湾では、夏にキャンドルナイトが開催され、遠方からも多くの方が癒しを求めて足を運ぶ。特に海に面した体育館が特徴で、海外からも有名なアーティストを招待し、やんばるアートフェスティバルの主会場としても活用されている。

廃校活用事業者が決定する前から、地域の子供達の遊び場であり、様々なスポーツやイベントで利用する地域のコミュニティであった。

廃校後もコミュニティの役割に加え、各種スポーツの合宿や、イベント、飲食店など、幅広く活用していく。

◆廃校活用までの経緯

2016（平成28）年5月に策定した「大宜味村立学校跡地活用基本方針」を踏まえ、2017（平成29）年度に実施した大宜味村立学校跡地活用事業者募集事業における応募にて活用を決定。翌年4月にて契約を締結。



活用に成功した理由

閉校になる前から、跡地活用について議論し、閉校後すぐに基本方針の策定、翌年には公募開始する事ができた。

活用決定までの課題・苦労したこと

公募の際、多種多様な事業提案があり選定に悩んだが、最終的には自分達の利益だけでなく、村内事業者及び関係団体や大宜味村にとってメリットを考えている企業を選定した。

◆廃校活用に当たっての独自の取組

公募を村内業者に限らず、HPにて全県的に行った。

自治体の声

村としては、廃校を処分せず賃料の収入が見込める。

現在は、各申請や手続きを行っており本格的な活用には至っていないが、本格的な活用が開始された後には、雇用拡大・利用者のニーズに合わせた新たな産業が生まれる可能性があり、発展に期待している。



新潟県新発田市 旧赤谷小学校 青少年宿泊施設として活用（「あかたにの家」）

◆施設の基本情報

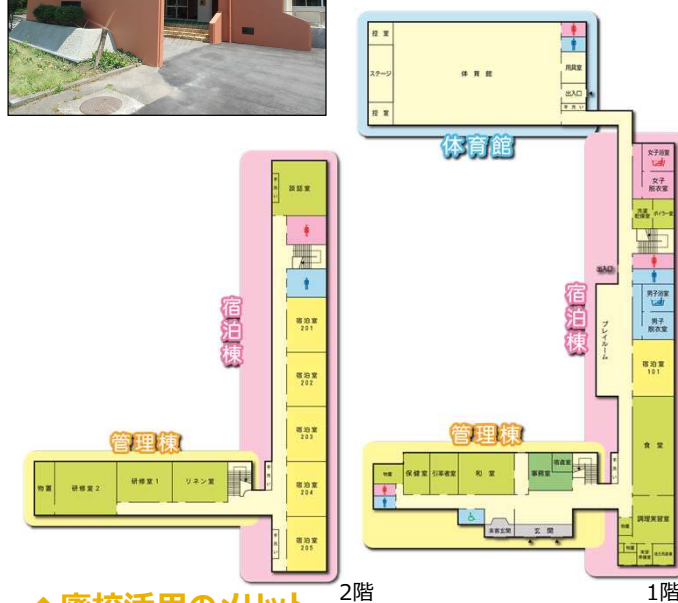
建築年度	1982（昭和57）年度
廃校年度	2014（平成26）年度
活用開始年度	2016（平成28）年度
改修にかかった費用	約2.9億円 （うち自治体負担：約2.9億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	合併特例債 （所管：総務省）
活用後施設名	新発田市青少年宿泊施設「あかたにの家」
活用事業者名	新発田市（転用）
利用者数/年	約3,000名以上
主な利用者層	青少年団体、小学生

◆施設の概要

新発田市の南東部に位置する赤谷地区にあり、施設の周辺には緑豊かな山々、清らかな水が流れる加治川や内の倉湖など四季折々に変化する自然景観に恵まれた地域である。施設は、学校の面影をそのままに宿泊室や和室、研修室、調理実習室、食堂（自炊）を設け、また、浴室や野外炊事場、洗濯乾燥室を備えています。青少年団体の各種活動や体育館を利用したスポーツ合宿での利用に適している。

◆廃校活用までの経緯

旧赤谷小学校は1874（明治7）年に開校し、2014（平成26）年に創設140周年を迎え、2015（平成27）年3月末に廃校となった。青少年宿泊施設の構想は当初、2005（平成17）年に合併した旧紫雲寺町と旧加治川村の合併建設計画に五十公野地区に建設予定として登載されたものである。その後2011（平成23）年頃に赤谷小学校の廃校の日程が決まり、跡地利用を含めた検討の中で青少年宿泊施設としての廃校活用が決まった。



◆廃校活用のメリット

- ・既存建物を利用することにより初期費用を低くおさえることができる。
- ・地域に雇用を創出することができる。

自治体の声

学校は地域にとって愛着が強い施設であり、廃校活用にあたって地域と議論を交わしながら活用方法を決定することが重要です。また、廃校活用を決めることがゴールではなく、新たな歴史を生み出しスタートすること、そして地域とともに歩み出していくことが廃校活用の成功の鍵だと思っています。

活用に成功した理由

子どもの体験活動の場や機会の減少が指摘されている近年、豊かな人間性や社会性を育むために体験活動が有意義であると言われている。豊かな自然に囲まれ歴史的資源にも恵まれた地域にある旧赤谷小学校を、自然体験や集団での共同生活を行う宿泊施設として有効活用することで、子どもの「生きる力」を育むとともに「郷土愛」を育むことができる場として相応しいため活用に至った。

活用決定までの課題・苦労したこと

旧赤谷小学校は地域にとって愛着があり思い出が詰まったものであることから、廃校活用の方針や地域の声を聞くための説明会を開催し理解を求めた。また、地域住民代表や青少年団体代表者等で構成する「青少年宿泊施設整備検討委員会」を立ち上げ、改修内容について協議した。施設の目的として「青少年健全育成」のほか「地域振興」を掲げ、地域の活性化を図る施設として位置付けることとした。

施設スタッフや利用者からの声

「あかたにの家」での活動が子どもにとって良い思い出となり、地域に元気を生み出す魅力ある施設になることを常に目指して、施設スタッフ一同頑張っています。

岐阜県中津川市 旧神坂小学校 複合合宿施設として活用（馬籠ふるさと学校）

◆施設の基本情報

建築年度	1999（平成11）年度
廃校年度	2004（平成16）年度
活用開始年度	2018（平成30）年度
改修にかかった費用	約8千万円 （うち自治体負担：約4千万円）
改修に際して利用した国の補助金制度	地方創生拠点整備交付金 （所管：内閣府）
活用後施設名	馬籠文化交流施設 馬籠ふるさと学校
活用事業者名	中津川市（指定管理者：株式会社クアリゾート湯舟沢）
利用者数（年）	約25,300名（うち宿泊者：約3,580名）
主な利用者層	スポーツ・研修合宿利用の学童・学生・社会人、馬籠宿へのインバウンド観光客等

◆施設の概要

地域コミュニティ及び各種スポーツ合宿機能を担いながら外国人観光客への地域文化振興機能を持たせた複合合宿施設である。

校舎棟：宿泊施設、観光案内、シャワールーム
体育館：アリーナ（バスケットコート有）、ステージ

◆廃校活用までの経緯

旧長野県山口村立神坂小学校は、1959～60（昭和34～35）年の二期の工事を経て誕生した。校舎の全面改築を1997～98（平成9～10）年に実施し、その後、2005（平成17）年の越県合併により中津川市立神坂小学校と統合し、同年3月末に廃校となった。

廃校後は、馬籠ふるさと学校（社会教育施設）として一時活用していたが、地元との協議の結果、研修・宿泊施設として改修し地域の拠点施設として2018（平成30）年4月に生まれ変わった。



↑ 屋内運動場



↑ 校舎を改修。



教室を改修して宿泊施設へ。

活用成功した理由

近隣にある中山道馬籠宿への外国人観光客やスポーツ合宿による集客が見込めたため、民間事業所による経営力の協力を得て地域コミュニティの活性化につなげることができた。

活用決定までの課題・苦労したこと

地域の代表者で形成された馬籠ふるさと学校活用推進協議会を設立し、事業開始まで2016（平成28）年度に8回、2017（平成29）年度に5回、地域としての拠点施設、広域交流施設としての役割、事業実施方法について協議を重ねた。

◆廃校活用に関する独自の取組

- ・ リニューアルオープン時に地域住民への内覧会の実施
- ・ 事業の実施については、設計・施工・管理運営までを一体で募集し、プロポーザル方式にて選定した。
- ・ 近隣の温泉館を運営する事業者を指定管理者として選定し、民間ノウハウを活かした運営が実施されている。

◆廃校活用のメリット

学校の面影を残す改修で、地域の交流拠点施設として位置づけ都会から人を呼び込むことができる。

自治体の声

馬籠ふるさと学校は、人が集い・繋がる宿泊施設として開校しました。当該施設は、島崎藤村の出生地であり小説「夜明け前」の舞台ともなった中山道馬籠宿の近くに位置しており夏でも比較的涼しく快適に利用できます。合宿・研修の宿泊場所や、旅行者向けのゲストハウスなど利用方法は様々ですが、たくさんの方にご利用いただければ幸いです。

施設スタッフや利用者からの声

利用者からは「学校の雰囲気そのままだけに残っているのが良い。」「周りの自然が美しい。」と好評をいただいています。

施設の目の前には恵那山が一望でき自然が溢れています。また、夜の星空も格別の美しさです。歩いて5分の距離に中山道馬籠宿場町があり、観光客での宿泊客でも賑わっています。研修会やスポーツ合宿の団体でもご利用いただけますので、お気軽にご相談ください。今後、利用者向けの体験企画も計画しています。

愛知県新城市 旧菅守小学校 レストランとして活用（つくで田舎レストランすがもり）

◆施設の基本情報

建築年度	1988（昭和63）年度
廃校年度	2012（平成24）年度
活用開始年度	2014（平成26）年度
改修にかかった費用	約146万円（うち自治体負担：なし）
改修に際して利用した国の補助金制度	都市農村共生・対流総合対策交付金（所管：農林水産省）
活用後施設名	つくで田舎レストランすがもり
活用事業者名	つくでスマイル推進協議会（無償貸与）
利用者数（/年）	約4,000名
主な利用者層	地域住民、観光客

◆施設の概要

廃校となった旧菅守小学校の跡地や校舎を利用。ランチルームをレストランとして週末営業の農家レストラン「つくで田舎レストラン・すがもり」を営業。黒板にメニューを書くなりし、どこか懐かしい空間でシカやイノシシを使ったジビエや地元の農水産物を使った里山ならではの料理を提供している。併せて周辺施設を里山博物館と見立て、木工体験、ピザ作り体験等の各種体験を実施している。また、企業の地域活性化事業の場としても利用され、そば打ち体験、アマゴのつかみ取り体験等を実施し、地域外へもPRを実施している。



◆廃校活用までの経緯

2013（平成25）年3月末、作手地区の4つの小学校が1校に統合され菅守小学校が閉校となった。閉校となったことにより、地域が疲弊し、寂れていくことが心配された。

同年4月「学校の跡地を考える会」が発足し、旧菅守小学校を利用したレストラン経営の提案をきっかけに、翌年4月「つくでスマイル推進協議会」を立ち上げ、国の交付金を活用し、2014（平成26）年8月6日「つくで田舎レストランすがもり」をオープンさせた。



活用に成功した理由

閉校前の菅守小学校は全校児童十数名の小規模校であったが、学校行事には老若男女を問わず多くの人々が集まる、地域コミュニティの中核であった。その拠点となる施設の閉鎖が決定し、それに伴うコミュニティの減退は、集落機能をも衰退させるという強い危機感を生んだ。

その中で発足した地域活動組織は、廃校を地域内及び他地域との交流の拠点施設とすることを目標としており、過疎化に沈む地域を何とか活性化させようとする強い信念があった。強い想いのもと始まった田舎レストランは、リピーターを育て集客力を着実に伸ばし、地域活性化の起爆剤となっている。

活用決定までの課題・苦労したこと

廃校となった菅守小学校の活用にあたり、地区としての考えが一つにまとまらない時期もあった。

しかし自分たちの住む場所を元気にしたいという、地域住民の意識は共通のものであったため、地域を愛する人々が中心となり、活動を始めるに至った。また新城市地域おこし協力隊の参加も成功の一因である。

◆廃校活用に関する独自の取組

つくで田舎レストラン・すがもりの営業の他にも、ランチルームを会場にして、定期的なミニコンサートを実施している。コンサートでは旧菅守小学校で使っていたピアノをメインに地元の演奏家が季節に関連した曲を奏でている。また打楽器カホンのワークショップ教室「月いちカホン」を木工室で開催している。

情報発信にも力を入れ、「レストランすがもり」のSNSや「つくでスマイル推進協議会」のWEBサイトを立ち上げ、作手地区の情報を随時発信している。WEBサイトではレストランの情報だけでなく地域住民がライターとなって作手地域の魅力を情報発信している。

◆廃校活用のメリット

菅守小学校に通学した者はもちろんのこと、この学校を全く知らない者にとっても、学校という建物は、大人であれば誰にとってもどこか懐かしさを感じることができる場所である。特に自分が過ごした学校がなくなってしまう者にとっては、「ふるさと」の様に感じるものであり、定期的に食事をしに来るリピーターも多く、集客の増加につながっている。

また地区住民にとって、そこに生まれ育った者でなくても、子どもや地域のコミュニティをとおし、この地に暮らす者は必ず訪れたことのある想い入れの強い場所であり、地域の協力を得られやすい。

自治体の声

2018（平成30）年11月農林水産省主催「ディスカバー 農山漁村の宝」（第5回選定）に選ばれるなど、これまでの活動実績は全国的な評価を受けています。これは事業に関わる全ての方々の地域を想う強い気持ちと、里山の雰囲気を生かした温かい接客態度が認められた結果だと感じます。今後もレストラン経営をメインに地域の活性化及び地域の情報発信の核として、交流から定住につながる魅力ある事業の実施を期待しています。

施設スタッフや利用者からの声

ぬくもりあふれるランチルームでゆっくり過ごしてもらえるように、地元のヒノキ材で机や椅子を手作りし、ジビエ・アマゴ・自然薯・米などの地元特産品食材を使い、美味しいものを美味しい時期に食べてもらえるように心がけています。

「珍しいものがお値打ちに食べられる」「素敵な場所」「何度も来たい」とリピーターの方も多くなりました。その中でも多くの方に「閉校したとは思えない雰囲気」と言ってもらえるのが一番うれしい言葉です。

閉校によって生まれるノスタルジックな雰囲気だけではなく、学校や地域は“元気だよ”とみんながそう感じていただける場所にしていきたいです。

こうべし きたの

兵庫県神戸市 旧北野小学校 複合観光施設として活用（北野工房のまち）

◆施設の基本情報

建築年度	1931（昭和6）年度
廃校年度	1995（平成7）年度
活用開始年度	1998（平成10）年度
改修にかかった費用	約5億円 （うち自治体負担：約5億円）
改修に際して利用した国の補助金制度	建築物節電改修支援事業 （所管：経済産業省）
活用後施設名	北野工房のまち
活用事業者名	（株）サウンドプラン（有償貸与）
利用者数（/年）	約112万名
主な利用者層	観光バス駐車場を併設する体験型観光スポットであるため、主に市外からの観光客及び海外からの観光客がメインである。

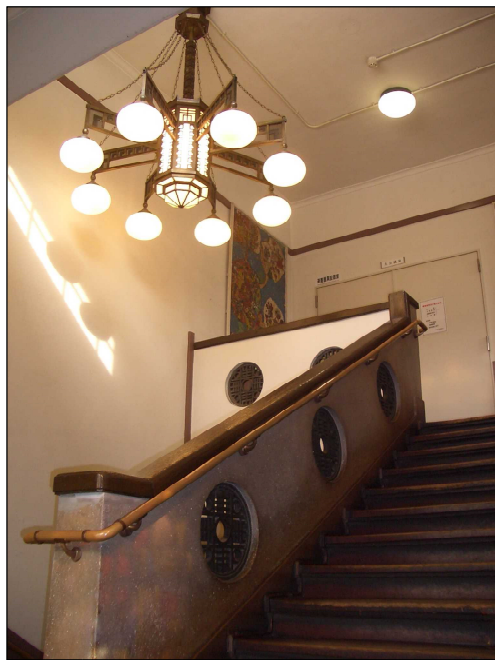
◆施設の概要

体験型観光スポットと観光バス及び自家用車駐車場

◆廃校活用までの経緯

当初段階から、市内の懸案事項であった北野地区の観光バス駐車場及び工房のまちづくりの場として、地元団体及び業界団体とともに検討を行った。地元からは、校舎を保存し老人の憩いの場や子供の遊び場、地域の集会所として活用して欲しいなどの意見があり、商店会等からは商業を再興するための拠点施設として活用して欲しいとの意見が挙げられていた。

そこで、上記の懇話会を1997（平成9）年4月に立ち上げ、検討を行った。当初は市の外郭団体が管理・運営を行っていたが、2013（平成25）年10月から公募で選定された事業者による管理・運営に切り替えている。



◆廃校活用のメリット

学校は地域コミュニティの核としての役割や防災上の役割も担っていることから、学校跡地を子どもの健全育成や長期的なまちづくりの観点も含め有効に活用することで、地域の活性化や防災力の向上、歴史ある資産の継承、新たな産業の振興、都市イメージの向上などの効果が期待できる。

活用に成功した理由

地元団体・業界団体を含め懇話会を設置したこと、恒久的な利用でなく暫定活用についての議論の場としたこと。

活用決定までの課題・苦労したこと

当時神戸市では、1995（平成7）年1月の阪神・淡路大震災からの復興に取り組んでおり、北野小の跡地についても、都心部における希少なまとまった空間として、震災後の社会・経済情勢や市の財政状況、周辺のまちづくりの進捗状況などから、早急に恒久利用を決定するのではなく、暫定利用を図ることが最も適切であると判断した。

暫定利用にあたっては、全市的な視野から震災復興に連動する「産業の復興」「都市イメージの回復」「“アーバンリゾート都市”づくりの推進」という課題解決につながる活用方法を考える必要があったことから、地元団体・業界団体等を含めた懇話会を設置して協議し意見を集約した。

自治体の声

阪神・淡路大震災からの復興途上にあった平成8年に廃校になった小学校の跡地活用について、当初は解体して土地を売却するという案もあったが、現在は神戸のものづくりのPRの場及び観光の拠点として、年間100万人以上の方にご来館いただいている。

今後とも来館いただいた方に喜んで頂ける施設であり続けるために、運営事業者とともに努めていく。

施設スタッフや利用者からの声

歴史を感じることのできる建物で様々な工房体験ができた、お店はコンパクトだがいろいろな種類があって楽しめたといったお声をいただいている。